

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方独立行政法人の支援に要する経費			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政経営支援室			室長 植田 昌也	
会計区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方独立行政法人法			関係する計画、通知等	第31次地方制度調査会答申				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方独立行政法人制度は、地方公共団体の事務・事業のアウトソーシングの手法として平成16年4月に導入され活用されてきたところであるが、平成26年度に国の独立行政法人制度が改正されたこと、また、地方公共団体から制度改正の要望が寄せられていることを踏まえ、制度を活用する団体がより効率的・効果的な法人運営を行うことを可能とするため、制度等の見直しの必要性及びその方向性について調査・研究を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果について地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1.6	1.5	1.4	2.2		
	執行額	-	1.6	0.2	-	-			
	執行率 (%)	-	100%	15%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	100%	15%	-	-			
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.1	0.4						
職員旅費		0.5	0.5						
委員等旅費		0.2	0.6						
庁費		0.6	0.7						
計		1	2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	平成28年には調査結果を3件の法令や施策等へ反映する。	法令や施策等への反映数	成果実績	件	-	8	3	-	-
			目標値	件	-	8	3	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方独立行政法人会計基準の改定、それに伴う注解及びQ&Aの改定								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	研究会の開催回数	活動実績	回	-	8	1	-	-	
		当初見込み	回	-	8	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/研究会の回数	単位当たりコスト	百万円	-	0.2	0.2	0.7		
計算式		執行額/研究会開催回数		-	1.5/8	0.2/1	1.4/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方独立行政法人制度の見直しの必要性及びその方向性について、外部有識者を交えた研究会等による調査・研究を実施し、その結果についての地方公共団体への情報提供を実施することにより、制度の方向性を検討することで、地方行政体制を整備することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方行革の推進の観点から行政サービスをより効率的かつ効果的に提供するために検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方独立行政法人制度の見直しの方向性を検討するものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	制度の見直しを行うにあたり、有識者による検討が必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	例年並み
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は謝金等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みのとおり達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのとおり達成された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	旅費や謝金は総務省所管旅費取扱規程及び総務省諸謝金等使用基準に基づいたものであり、業務上必要最小限にとどめている。	
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。	

外部有識者の所見

有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------------------------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。
-----------------------	-----------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0002	平成26年度	0009	平成27年度	0008
平成28年度	0008				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```

graph TD
    A[総務省  
0.2百万円] --> B[A. 委員等  
0.2百万円]
    B --- C["委員等旅費・職員旅費・  
諸謝金・庁費"]
    
```

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	地方独立行政法人の改革に関する研究会		0			
委員等旅費	地方独立行政法人の改革に関する研究会		0.1			
諸謝金	地方独立行政法人の改革に関する研究会		0.1			
計			0.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0.1				
2	個人B		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0				
3	個人C		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0				
4	個人D		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0				
5	個人E		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0				
6	個人F		地方独立行政法人の改革に関する研究会(委員等旅費、諸謝金)	0				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	